

市 民 生 活 部

- 市民課
- 経済課
- 協働コミュニティ課
- 文化振興課
- 人権平和課
- スポーツ振興課

事務事業評価票				所管課	市民生活部 市民課					
事業番号	0112300		事務事業	戸籍事務事業			細事業	—		
事業目的	親族的な身分関係を登録・公証する。									
事業対象	市に戸籍届出をする者・本籍のある者		事業概要	戸籍法に規定されている各種届出の受理、戸籍編成を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	187,988	246,000	210,783	85.7%	618,000	251.2%	16,450,000	15,832,000	2661.8%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
戸籍届出事件数		5,193		4,990		2,554		2,450		15,000
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	個人情報の取扱いに十分留意しながら、民法、戸籍法等の関係法令に基づき、適正に戸籍届出の受付及び戸籍の編製を行い、親族的な身分関係を正確に登録・公証していく。令和６年３月から、戸籍の副本記録の参照業務、届書等情報の連携業務及び戸籍証明書等の広域交付事務が本格運用されており、法改正に対応した事務を引き続き遺漏なく実施する。令和７年より予定されている、戸籍の氏名の振り仮名表記については、通知書の発送等想定される事務を遺漏なく行えるよう準備を進める。オリジナルデザインの婚姻届受理証明書については、市民結婚式等の機会を利用しPRを行っていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		戸籍の届出受理、記載、審査、決裁等の事務を戸籍システムを活用して適正に執行し、親族的な身分関係を登録、公証している。						
	事業実施方法の妥当性	高い		高度な個人情報を取り扱い、事務執行にあたり専門的な知識を要する本事業は、アウトソーシングや協働、他の事業との統合等は困難であり、効果も上がりにくい。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	令和５年６月に成立した「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」は、令和７年５月26日に施行される。本改正により、新たに氏名の振り仮名が戸籍に追加され、これに伴い通常の年間戸籍届出約5,000件のほか、約10,000件の振り仮名届出が見込まれる。戸籍届出件数が例年の３倍となり、事務処理にかかる事務量が膨大になることが見込まれるため、時間額会計年度任用職員を任用し、事務処理に係る職員の体制を充実し、届出事項の戸籍への反映を正確かつ迅速に行っていく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 市民課				
事業番号		0112400		事務事業	住民基本台帳事務事業			細事業	住民基本台帳事務事業	
事業目的		住民に関する記録の適正な管理と市民の利便を図る。								
事業対象		市民		事業概要	転入届・転出届等を受理し、住民基本台帳の整備を行う。併せて、住民票の写し等の証明書を発行する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●	●							
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		776, 207	854, 000	843, 142	98. 7%	767, 000	89. 8%	629, 000	▲ 138, 000	82. 0%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
届出処理割合(届出処理件数÷住基人口)			12. 5%		12. 2%		5. 7%	6. 3%	12. 0%	
令和５ 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特定個人情報等、情報の取扱いに十分留意し、適正に住民基本台帳事務を執行するとともに、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行っていく。また、新庁舎移転に伴い、新たにワンストップサービス、書かない窓口、住民記録システムの更改を導入予定であり、滞りなく実施し、市民サービスの向上に努めていく。								
令和７ 年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意しながら、適正に住民基本台帳事務を執行することは地方自治体の運営にとっての根幹であり、その必要最低限の予算措置である。これをもとに円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上につながり、有効性は高い					
	事業実施方法の妥当性		高い		住民基本台帳事務は、地方自治体の運営の根幹を担っており、円滑・適格・迅速な窓口運営を実施している。令和７年1月の市庁舎移転とこれに伴うワンストップサービス、書かない窓口等さまざまな市民サービスの向上に向けた業務を開始することになるが、これらも含め、滞りなく円滑・的確・迅速な窓口運営を行う必要があり、妥当性がある。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意しながら、適正に住民基本台帳事務を執行することは地方自治体の運営にとっての根幹であり、その必要最低限の予算措置である。令和７年1月の市庁舎移転とこれに伴うワンストップサービス、書かない窓口等さまざまな市民サービスの向上に向けた業務を開始することになるが、これらも含め、滞りなく円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、更なる市民サービスの向上につなげていく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 市民課				
事業番号	0112610		事務事業	国立駅前サービスコーナー事務事業			細事業	—		
事業目的	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書の受渡し等を行い市民の利便を図る。									
事業対象	市民及び事業者等		事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書の受渡し等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,169,565	7,837,000	6,996,492	89.3%	7,865,000	100.4%	8,557,000	692,000	108.8%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
事務取扱件数		34,652	33,365	16,945	17,802	36,059				
令和５ 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し、適正に各種証明書を交付するとともに、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、更なる市民サービスの向上を目指していく。あわせて、個人番号カードの臨時交付窓口や、マイナ・アシストを用いた交付申請補助等のサービスを実施し、より利便性の高い施設となるよう運営していく。								
令和７ 年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	駅に近く国立駅高架下にあり。平日は午後７時まで開庁している。本庁舎の開庁時間までに来庁できない方にとっても利便性が高い。また、来庁者の分散にも寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員はシフト制により、本庁舎開庁時間外である午後７時まで開庁し、サービスコーナーの業務を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザは、国立市との共同利用施設であり、連携を図りながら業務を進めていく。次年度も引き続き両市で連携し、利用者からの様々な問い合わせや窓口業務を的確に対応していくための予算を計上した。令和３年度より開始した個人番号カードのオンライン申請受付窓口、電子証明書更新業務、個人番号カードの交付臨時窓口を引き続き実施するための予算及び令和7年度よりキャッシュレスに対応したレジを導入するための予算を計上した。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 市民課				
事業番号	0112700		事務事業	印鑑事務事業			細事業	—		
事業目的	印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付を行うことで、市民の利便性の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市印鑑条例に基づき、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	515,528	517,000	516,741	99.9%	429,000	83.0%	478,000	49,000	111.4%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
印鑑登録割合 （登録処理件数÷15歳以上の住基人口）		4.2%	4.2%	2.1%	2.1%	4.2%				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	押印見直しの全国的な流れはあるものの、需要がある。令和５年度には、コンビニ交付による印鑑登録証明書の発行について、利用者証明用電子証明書が記録されたスマートフォン等でも利用できるように整備を行った。新庁舎移転に伴い、ワンストップサービス、書かない窓口等を滞りなく実施し、市民の利便性の向上を図るとともに、引き続き、個人情報の取扱いに留意し、適切に印鑑事務を執行していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	印鑑登録証明書は、重要な取引の場で個人を証明する手段として引き続き広く用いられており、市民の利便のために必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	登録については、厳格な手続きを踏むとともに、登録後はカードにより速やかに交付できるようになっており、信頼性と利便性が調和され、妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	国は、押印制度の見直しをすすめているものの、現状は印鑑登録証明書は、重要な取引の場で個人を証明する手段として引き続き広く用いられており、市民の利便のために必要である。ただし、マイナンバーカード普及に伴う電子証明書制度等国の動向は、これまで以上に注意深く把握に努めていく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 市民課				
事業番号	0112800		事務事業	住居表示事務事業			細事業	—		
事業目的	住居表示実施地区に新築された家屋等に住所となる住居番号を付定するとともに、住居表示台帳を整備し市民の利便を図る。									
事業対象	市民		事業概要	新築された家屋等の住居番号を申請添付書類により審査し付定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	477,163	484,000	480,482	99.3%	488,000	100.8%	488,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
住居番号付定数（戸）		129	140	68	70	140				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	個人情報の取扱いに十分留意し、適正に住居番号を付定するとともに、住居表示台帳の整備を行う。また、街区表示板についても適正な管理を行っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	住居番号の付定及び住居表示台帳の整備により、市民生活の利便性に寄与しており有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	住居表示に関する法律及び国分寺市住居表示に関する条例に基づく事務であり、住居表示台帳システムを活用し、効率的に事務を執行している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	次年度においても、個人情報の取扱いに十分留意し、システムを活用し、適正な住居番号の付定及び住居表示台帳の整備、並びに街区表示板の管理を行っていく。引き続きホームページ等を活用して制度の周知を行い、迅速な付定事務を進めていく。								

事務事業評価票				所管課		市民生活部 市民課				
事業番号	0112900		事務事業	その他市民課事務事業			細事業	—		
事業目的	戸籍に関する証明・住民票に関する証明・印鑑登録証明書等の交付及び都営住宅募集事務を行い市民の利便を図る。									
事業対象	市民		事業概要	戸籍に関する証明・住民票の写し等証明書を窓口や郵送などで申請を受け交付する。都営住宅の募集に係る事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,101,263	10,813,000	9,267,945	85.7%	6,742,000	62.4%	6,458,000	▲ 284,000	95.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
証明書等交付件数（件）		121,341	115,303	50,341	51,826	90,520				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意しながら、迅速かつ適正に効率的な各種証明書の交付事務を実施していく。また、都営住宅募集事務についても、引き続き東京都に協力していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	社会生活で多方面で用いられている証明書等の交付は、市民の需要が大きく、利便性があり有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	住民記録システム及び戸籍システム等を活用し、迅速かつ正確に効率的な事務を執行している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	次年度においても、特定個人情報等の取扱いに十分留意しつつ、適正かつ効率的な各種証明書の交付事務を行う。また、都営住宅募集事務についても都に協力することによって、引き続き市民の利便を図るよう予算を計上する。								

事務事業評価票				所管課		市民生活部 市民課				
事業番号	0113010		事務事業	cocobunji市民サービスコーナー事務事業			細事業	—		
事業目的	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書の受け渡し等を行い市民の利便を図る。									
事業対象	市民及び事業者等		事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書の受け渡し等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,534,033	3,963,000	3,713,305	93.7%	3,560,000	89.8%	4,453,000	893,000	125.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
事務取扱件数（件）		54,680	49,525	22,611	23,000	47,000				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し、適正に各証明書を交付するとともに、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、更なる市民サービスの向上を目指していく。あわせてマイナンバーカードの臨時交付窓口を引き続き設け、より利便性の高い施設となるよう運営していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺駅直結であり、証明発行事務、予約図書受け渡し、粗大ごみ処理券、特定収集袋の販売等の業務を平日7時まで、また第1・3日曜日にも開庁し業務を行なっている。本庁舎の開庁時間に来庁できない方にとっては利便性が高い。本庁舎への来庁者分散にも寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	シフト制により、本庁舎開庁時間外の午後7時までと第1・3日曜日に開庁しサービスコーナーの業務を行なっている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	証明発行等のサービスコーナーの業務等の窓口業務やマイナンバーカードの交付を平日の臨時交付窓口・日曜開庁で引き続き行う予算を計上した。またキャッシュレスに対応したレジを導入するための予算を計上した。								

事務事業評価票				所管課	市民生活部 市民課				
事業番号	0113250		事務事業	個人番号カード交付等事務事業			細事業	—	
事業目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号を利用し、行政事務の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現を図るため								
事業対象	市民		事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号の指定、個人番号の通知、マイナンバーカードの交付等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	39,611,950	45,946,000	42,053,481	91.5%	39,805,000	86.6%	54,356,000	14,551,000	136.6%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）									
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
個人番号カード交付率		66%		77%		79%	82%		85%
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	マイナンバーカードの普及は、行政手続の効率化に不可欠である。令和５年度は、令和４年度に引き続きマイナポイント第二弾の影響等で交付件数が上半期は飛躍的に伸びた。今年度は紙の保険証の廃止、国外転出者のマイナンバーカードの利用開始、マイナンバーカードの特急発行の実施など様々な制度改正が予定され、更なる体制強化が必要である。新庁舎移転を控え、ワンストップサービス、書かない窓口等の実施にもマイナンバーカードは重要なツールとなる。特定個人情報保護等、情報の取扱いに十分留意し、引き続き個人番号の指定・通知を行うとともに、丁寧な勧奨や周知を行いマイナンバーカードの普及を推進していく。							
令和７ 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	高い		本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効であり、個人番号カードの普及は不可欠である。					
	事業実施方法の妥当性	高い		個人番号カード普及に向け、個人番号カード普及に向けたシステムの導入、体制の強化等妥当である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	拡大・拡充	当市では、約80%のカード取得率であるものの、紙の保険証の廃止等引き続き市民の関心が高く、申請件数が伸びている。異動時の個人番号カードの継続利用手続等事務は増大しており、更に海外転出者向けカード利用や紛失者等を対象とした特急発行等新たな制度も創設されており、問い合わせが増大することが想定されることから、コールセンター委託等引き続き、積極的な予算措置を行う。							

事務事業評価票				所管課	市民生活部 市民課				
事業番号	0113260		事務事業	証明書等コンビニ交付事務事業			細事業	—	
事業目的	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供することにより、市民の利便向上を図るため								
事業対象	市民		事業概要	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供できるように整備する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,211,207	7,981,000	7,596,364	95.2%	8,711,000	109.1%	9,575,000	864,000	109.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
証明書等交付割合 証明書等交付件数÷15歳以上の住基人口		29.2%	40.6%	23.1%	46.0%	55.0%			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	個人番号カードの普及とともに、飛躍的に伸びている。また、令和5年度には利用者証明用電子証明書をスマートフォンに記録できるように整備を行い、更なる利用向上が見込まれる。事業規模としてはそれほど大きな変動はないが、窓口混雑の緩和として大変有効であり、引き続き普及活動の充実等、積極的にコンビニ交付の拡充を進める必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効であり、個人番号カードの普及は不可欠である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	個人番号カード普及に向け、個人番号カード普及に向けたシステムの導入、体制の強化等妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	拡大・拡充	個人番号カードの普及に伴い、前年度に引き続きコンビニ交付件数が飛躍的に伸びている。また、令和5年度中に電子証明書を搭載したスマートフォンを利用したコンビニ交付も開始したことも影響している。事業規模としてはそれほど大きな変動はないが、どこでも証明書を取得できる仕組みは大変市民サービスの向上に有効であり、普及活動の充実等、積極的にコンビニ交付の拡充を更に進める必要がある。							

事務事業評価票				所管課		市民生活部 市民課				
事業番号	0113280		事務事業	恋ヶ窪市民サービスコーナー事務事業			細事業	—		
事業目的	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付を行い市民の利便を図る。									
事業対象	市民及び事業者等		事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	—	—	3,707,000	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
事務取扱件数		—	—	—	—	8,433				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
		—								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	新庁舎へ移転したことに伴い、旧庁舎の近隣住民に対する市民サービスの低下を招くことのないよう、旧庁舎の近隣に新たにサービスコーナーを開設するものであり、有用である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	各種証明書発行に加え、近隣住民の一次窓口としての機能も期待できることから、近隣住民の利便性に寄与するものであり妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	新規事業	令和7年6月1日開設に向け、滞りなく準備を進め、円滑にサービスコーナーを運営するための予算を計上した。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 経済課				
事業番号	0110200		事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業			細事業	経済課関係事務事業		
事業目的	国分寺市立市民農園の使用の辞退に伴い、過年度に納付済みの使用料を返還する。									
事業対象	市民農園使用者		事業概要	過年度に納付済みの使用料を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,200	12,000	4,400	36.7%	12,000	100.0%	5,000	▲ 7,000	41.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
使用辞退に伴う返還数（件）		1	2	0		1		1		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市民農園使用者が使用を辞退した際の事由が市外転出等に該当した場合、過年度に納入済みの市民農園使用料を返還する必要があるため、今後も継続していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	辞退者数は、年度によって変化するものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還する必要があるため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	辞退者数は、年度によって変化するものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還する必要があるため、妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市民農園使用者の辞退者数は、市外転出等の事由により年度ごとに変化するが、過年度に納付された市民農園使用料を返還するものであるため、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票				所管課		市民生活部 経済課				
事業番号	0142700		事務事業	住宅改修資金融資事務事業			細事業	—		
事業目的	住宅改修資金の融資あっせん及び借入額に対する利子補給を行うことで、市民生活の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	市民が家屋の増築、改築、修繕又は太陽熱利用温水器の設置を行う場合、特定金融機関に市が融資あっせんを行い、年3%を上限として借入額に対し利子を補給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	479,748	698,000	553,320	79.3%	745,000	106.7%	857,000	112,000	115.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
申込数（件）		4	10	7	6	12				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今後も特定金融機関と連携しながら、市ホームページ・市報・エックス等のほか、更なる広報媒体について研究し、本事業の周知や利用の促進を図っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	住宅改修資金の融資を市があっせんし、利用者の融資に対する利子補給を行うことで、市民の経済的負担を減らすことが可能となり、市民生活の向上を図ることができるため、有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市と特定金融機関との契約によって実施する事業であり。妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	近年の申請件数は増加傾向にあり、市民のみならず事業者からの問合せも増えてきていることから、本制度に対する関心が高まっていることがうかがえる。資金の調達が困難な市民に対して、特定金融機関の融資をあっせんし、利子の一部を補助することで経済的な負担軽減を図ることが可能となることに加え、本事業は市民生活の向上に直接つながるものであることから、今後も金融機関及び市内事業者と連携しながら事業の周知を強化し、活用を促していく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 経済課				
事業番号	0142800		事務事業	勤労者等福利厚生事務事業			細事業	—		
事業目的	勤労者の福利厚生等の充実を推進する国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助を行うことにより、市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利の向上を図るとともに、市内小規模事業所の振興発展に寄与する。									
事業対象	勤労者及び事業主		事業概要	市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利厚生等の充実を図るため、国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,866,350	11,500,000	10,870,816	94.5%	11,500,000	100.0%	11,500,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
サービスセンター会員事業所数 （事業所）		216		207		—	—	216		
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	国分寺市勤労者福祉サービスセンターの組織力の強化や財務体質の安定を図るため、広報活動を連携して行うなど、会員数の増加に向けて更なる工夫が必要である。会員数の増加に当たっては、市内小規模事業所で働く勤労者や事業主の福利厚生がより魅力的なものとなるよう他市の状況を研究しながら進めていく。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	普通		市内小規模事業所及び従業員の福利厚生の向上や市内小規模事業所の振興に寄与しているため、勤労者福祉サービスセンターの運営費や事業費の一部に補助をすることは有効性がある。						
	事業実施方法の 妥当性	高い		市が交付する補助金によって勤労者福祉サービスセンターが実施する事業であり、妥当性が高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	要改善	勤労者福祉サービスセンターの会員を取り巻く環境は、物価高騰等の影響を受け、依然として厳しい状況にあるため、勤労者福祉サービスセンターと連携し、引き続き、支援を継続しながら、サービス内容の見直しや財政基盤の強化につながる会員増員に向けた取組を研究していく必要がある。併せて、勤労者福祉サービスセンターの運営方法について合理化を図れるよう調査を行い、より円滑な事業が実施できるよう努めていく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 経済課				
事業番号	0142900		事務事業	雇用促進対策事務事業			細事業	—		
事業目的	今日の雇用情勢に対応した関係機関の実施事業等を活用するとともに、市ホームページ、市報等による就労支援情報や労働環境等に関する情報提供等を行うことにより、就労困難者への雇用促進を図る。									
事業対象	就労困難者等		事業概要	公共職業安定所、東京労働相談情報センター国分寺事務所、東京しごとセンター多摩等の関係機関と連携して施策を活用し、就労困難者等に対して雇用促進対策及び求人等の就労支援情報を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
				●	●					
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	67,663	18,000	9,984	55.5%	13,000	72.2%	8,000	▲ 5,000	61.5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
共催セミナー・面接会参加者（延べ人数）		937		1,109		741	403		1,180	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国や都の就労支援に関する情報を随時収集し、他市の先進事例を研究しながら市民及び事業者へ広く周知、提供を行っていく。また、第二次国分寺市就労支援プランに基づき、東京しごとセンター多摩等の関係機関と相互に協力しながら、各種セミナー・面接会等を開催し、就労の機会を創出していく。加えて、これらの事業をより効果的に推進するため、就労支援地域連絡会の開催を通じて雇用・就労情勢の現状等の情報共有・情報交換等を行っていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		窓口やホームページで提供しているセミナーや面接会の情報を充実させていくことで、市民に向けた就労支援を推進できることから有効性がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通		就労支援に係る関係機関との連携により、各種セミナー・面接会等を開催し、就労に係る情報提供や、スキルアップ及び雇用の機会を提供することができているため、妥当性がある。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	就労支援関係機関との情報交換を通じて最新の雇用情勢を把握・研究し、市主催の就労支援セミナーにおけるテーマ設定に反映させていく。また、就労支援関係機関との共催事業においては、市ホームページの活用をはじめとする情報提供のデジタル化を図り、いつでも最新情報を参照できるなどのメリットをいかした事業の実施に係る予算を計上する。								

事務事業評価票				所管課	市民生活部 経済課				
事業番号	0143000		事務事業	農業委員会事務事業			細事業	—	
事業目的	農地の保全や農業生産力の発展、農業経営の合理化を図り、農業者を取り巻く環境の向上に寄与することを目的とする。								
事業対象	市内農業者		事業概要	農地に係る証明書の発行、適性な肥培管理の指導、農業施策の検討のために総会（毎月20日）を開催して審議する。また、農業者を対象に懇談会を開催し、農地の適正な肥培管理や農業を取り巻く法令・制度の周知を行う。その他、市民を対象に農ウォークなどの触れ合いイベントの実施、国分寺市市民農業大学や国分寺いきいき農園への講師派遣などの協力を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興	
	●	●	●	●	●				
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	9,400,464	10,376,000	10,895,882	105.0%	9,346,000	90.1%	9,392,000	46,000	100.5%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
生産緑地地区追加指定面積（ha）		約0.47	約0.46	0		約0.15		約0.23	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	引き続き、農地法や生産緑地法等の農地の権利に関わる法令業務を適正に行うとともに、農地保全と農地の利活用・最適化を図るため、ＪＡ東京むさし国分寺支店や農業関係機関との連携を図りながら農地の利用状況と農業者の意向の把握に努め、都市農地の賃借の円滑化に関する法律を活用した農業者間の貸借マッチングを進めていく。また、地区別懇談会の開催や農業委員会だよりの発行を通じて、農業者に対しての情報発信を積極的に行うとともに、市民に対する都市農業の理解促進のため、農ウォーク等の市民との触れ合い事業を実施していく。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	農地に係る各種申請・届出や農地利用の最適化等、行政委員会による法令業務の実施が必要であるため、有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	法定事項である行政委員会による事業実施のため、妥当性が高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	市内農地が減少する中で、都市農地を保全するとともに、農地利用の最適化を図ることに加え、市民への都市農業理解の促進のための農ウォーク等の実施に必要な農業委員会の運営経費であるため、今後も予算を計上する必要がある。							

事務事業評価票					所管課	市民生活部 経済課				
事業番号		0143200		事務事業	農業振興対策事務事業			細事業	—	
事業目的		持続的・安定的な農業経営の確立や地場産農畜産物の消費拡大を図る。								
事業対象		市内農業者		事業概要	認定農業者制度や東京都の各種補助事業を活用し、生産基盤の強化や農業経営の安定化などの農業経営改善のための支援のほか、東京むさし農業協同組合が実施する農業振興事業に補助金を交付し、農畜産物の生産振興や担い手の育成などを支援する。また、市内農業者が生産した農畜産物にこくベジの愛称をつけ、そのPRを通じた地産地消の推進を目的として、市内直売所等での啓発、こくベジを使用した特別メニューを提供するこくベジメニュー提供店との連携イベント、産直マルシェなどを開催する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興	
			●		●	●				
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		67,002,945	108,257,000	134,722,000	124.4%	56,851,000	52.5%	40,622,000	▲ 16,229,000	71.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
国分寺市農業経営改善計画推進事業補助金 交付数（件）			6		6		9	0		6
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	市補助事業の実施を始め、東京都の補助事業を活用し、意欲的な農業者や国分寺農業をリードする認定農業者の農業経営力の強化を図るとともに、市内農家の持続的・安定的・発展的な農業経営の確立や多面的機能を持つ都市農地の保全・活用に向けた取組を推進していく。また、農業振興事業補助金を東京むさし農業協同組合へ交付し、地産地消や次世代の担い手育成支援の取組を推進していく。加えて、こくベジプロジェクト推進連絡会が主体となる期間限定フェスタや産直マルシェ等の各種イベントや農業者と飲食店による交流会、オリジナルグッズの販売などを通じて、地産地消の推進とこくベジメニュー提供店及び市内農家のPRを図っていく。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する 有効性		高い		各種補助事業等の活用により、意欲的な農業者の持続的・安定的・発展的な農業経営の確立を支援するとともに、地場産農畜産物「こくベジ」のPRを通じて農畜産物の消費拡大を図ることができるため、有効性は高い。					
	事業実施方法の 妥当性		高い		東京都の補助金を活用して農業者支援を行っているほか、こくベジプロジェクト推進連絡会が主体となり関係団体と連携しながら地場産農畜産物のPRを進めており、妥当性は高い。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	東京都や市独自の補助金交付を通じて、農業者の持続的・安定的・発展的な農業経営を支援することに加え、東京むさし農業協同組合への農業振興事業補助金の交付を通じて、都市農業の振興を図る必要がある。また、こくベジプロジェクト推進連絡会を主体に、こくベジの地産地消を更に推進していくため、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 経済課				
事業番号	0143300		事務事業	市民農園事務事業			細事業	市民農園事務事業		
事業目的	農業を通じて市民相互の交流を深めるとともに、緑化の推進と農地の保全に寄与する。									
事業対象	市内在住者		事業概要	野菜の栽培に意欲のある市内在住者に区画を貸し出す。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●			●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,319,890	3,079,000	2,743,081	89.1%	4,971,000	161.4%	2,828,000	▲ 2,143,000	56.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
使用区画数		330	330	280	280	280				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	農を身近に感じ、自由に野菜作りができる市民農園は、市民に人気がある一方で、農業者や民間企業が開設する市民農園のほか、農業者が農業経営の一環として開設する農業体験農園と比較すると、料金が非常に安価であることから、各実施主体における経営への影響が懸念される。今後は、民間活力による市民農園の開設を促進するため、農業者や民間企業開設型の市民農園の情報を積極的に発信するとともに、新たに開設を希望する農業者の掘り起こしを行う。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	自ら野菜作りをしたい市民に対応する事業であり、有効であるものの、農業者や民間企業による市民農園の開設が制度上、可能となっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市民が農作業を通じて土に触れる場を提供する公設の市民農園であり、一定の妥当性はある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和7年度予算編成	現状維持	農業を通じた市民相互の交流の場となっていることから、今後も予算を計上していく必要があるものの、農業者や民間企業が市民農園を開設することが農地の保全につながる新たな選択肢となっているため、農業者や民間企業による市民農園の開設と利用者の増加に向けて支援していく必要がある。								

事務事業評価票				所管課	市民生活部 経済課				
事業番号	0143300		事務事業	市民農園事務事業			細事業	農業体験農園事務事業	
事業目的	市民の農業体験の機会を確保するとともに開設者が農業経営の一環として農園運営を行い、農業経営の安定化を図る。								
事業対象	市内農業者		事業概要	市内で農業体験農園を開設する者に対し、施設整備費及び開設後に要する自立的運営を支援する補助金を交付する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●			●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	—	0	—	0	0	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
開設農園数（園）		7	7	7	7	6			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	農業者である園主自らが農業指導するほか、種苗等を始めとする農作業に必要な物を提供する農業体験農園は、初心者でも安心して利用することができ、人気が高い。農業体験を通じて、利用者である市民に身近に農を感じてもらうことで、都市農業や農業者に対する理解の促進が図られるとともに、都市農地の保全につながることから、引き続き、農業体験農園に関する情報を積極的に発信するとともに、新たに開設を希望する農業者の掘り起こしを行う。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	安定的な農業経営の確立のため、開設者である農業者を支援するとともに、市民に農業者から直接指導を受けられる農業体験の機会を提供することができるため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	農業体験農園は、農業者の意向により開設するものであり、実施方法については妥当性がある。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	農業体験農園は、農業者が安定的な農業経営を目指して自ら運営する農園であり、市民が農業体験できる場を提供することで農業の理解促進を図ることができるため、開設を希望する農業者の掘り起こしと補助事業の周知を行っていく必要がある。							

事務事業評価票				所管課		市民生活部 経済課			
事業番号	0143350		事務事業	いきいき農園事務事業			細事業	—	
事業目的	市民が農作業体験を通じて農業への理解及び相互の交流を深めるとともに、市民に農業に関する情報発信及び人材育成の場を提供し、もって国分寺市の農の風景の創生に資する。								
事業対象	市民団体、障害者団体、市民農業大学修了生		事業概要	モデル農業ゾーンにおける栽培、農業体験教室の開催、団体貸付けなどを実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●			●				
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	301,457	331,000	741,975	224.2%	379,000	114.5%	360,000	▲ 19,000	95.0%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
農業体験教室（回）		9	9	7	2	9			
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	農に関する情報交換を通じたコミュニティの形成のため、事業協力員を中心に市民団体ゾーン及び障害者利用ゾーンの使用団体同士による定期的な話し合いを行うとともに、新たに開始した事業協力農家による栽培アドバイス会を実施し、コミュニティの更なる活性化を図った。また、モデル農業ゾーンでは、市民農業大学の修了生からなる事業協力員が市内で作付けされている代表的な野菜の栽培見本を実践したことに加え、農業体験ゾーンでは小学生親子が対象の親子農業体験教室や市民対象の収穫体験付き野菜作り体験講習会を開催した。今後もこれらの施策を継続し、農業への理解やコミュニティの形成を促進しながら農の風景の創出を図っていく。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市民農業大学で農作業の基礎知識を身に付けた修了生が、事業協力員として農園の管理運営を行うとともに、市民に対する農業体験や農業に関する情報発信を担っているため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業協力員が中心となって農業体験や農業に関する情報発信を通じた農のコミュニティを形成する場であるため、妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	事業協力員による市民を対象とした農業体験教室の開催や農業に関する情報発信のほか、事業協力農家の参画により、事業協力員、市民団体、障害者団体が栽培アドバイスを受けながら団体間で交流することで、農を通じたコミュニティの形成が図られているため、今後も予算を計上する必要がある。							

事務事業評価票				所管課	市民生活部 経済課				
事業番号	0143500		事務事業	市民農業大学事務事業			細事業	—	
事業目的	農業者が講師となって、市民が農作物の播種・定植から除草等の圃場管理・収穫まで一連の農作業を体験することにより、農業者と市民の相互理解を促進し、農業と触れ合う市民の裾野を拡大する。また、カリキュラムに「援農技術習得講座」を設け、市民を援農ボランティアに養成して農家へ派遣することにより、農家の担い手不足を解消するとともに、農業に対する理解の更なる促進を図る。								
事業対象	18歳以上の市民		事業概要	地元農業者の協力と指導により、市民の手で農作物栽培の一連の作業に取り組む体験学習を実施する。また、市民農業大学の受講生を対象に「援農技術習得講座」を開講し、養成・認定を通じて、援農活動を希望する認定者を受入れ農家に紹介する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興	
			●	●	●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,334,391	2,332,000	2,331,608	100.0%	2,333,000	100.0%	2,333,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
援農ボランティア派遣数（人）		73		82		89	89		90
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	講師である市内農業者の指導の下、市民が土作りから収穫までの農作業を体験できる場として開設している。野菜作りだけでなく、植木・鉢花・果樹の実習など、多岐にわたる農業体験を通じて、市民と農業者の関係構築と都市農業の理解促進を図っている。また、農家の高齢化等に伴う担い手不足を解消するため、本事業と併せて援農技術習得講座を開講し、援農ボランティアを養成して市内農業者に派遣することで、国分寺農業の維持発展に取り組んでいる。今後も、市民と農業者の都市農業に係る相互理解を深めるとともに、国分寺農業の支えとなる援農ボランティア活動者を増やしていくため、委託先である東京むさし農業協同組合や講師である農業者との連携を強化していく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	農業との触れ合いを通じて市民の農業への理解促進を図るとともに、農家の手助けとなる援農ボランティアを養成して派遣することで、農家が抱える担い手不足の解消につながることから、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市民農業大学の受講と併せて援農ボランティアを養成しており、委託先である東京むさし農業協同組合と連携しながら事業を実施しており、妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	拡大・拡充	市民農業大学を受講することにより、市民の都市農業の理解促進を図ることや、担い手不足を抱える農家を助ける援農ボランティアを養成することができるため、今後も委託先の東京むさし農業協同組合と連携し、積極的な広報により受講生を確保することで、援農ボランティアの養成・派遣を継続し、援農ボランティア活動者数の増加につなげる。							

事務事業評価票				所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0143700		事務事業	小口事業資金融資事務事業			細事業	—		
事業目的	資金調達を必要とする市内中小企業者の自主的な経済活動を促進し、健全な事業育成と振興を図る。									
事業対象	事業者		事業概要	市内の中小企業者を対象に、特定金融機関が市の融資あっせんを受けて融資を行い、市は2.5%を上限としてその利子の一部を補給する。また、保証協会等を利用した場合、支払った保証料のうち、運転・設備資金については2分の1を、創業資金については全額を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	16,708,037	19,416,000	18,433,258	94.9%	22,502,000	115.9%	23,669,000	1,167,000	105.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
融資申込数（件数）		114	136	95		78		215		
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	中小企業者の事業継続と経営の安定化、市内創業者への支援を行うため、より充実した広報について検討し、本事業の更なる利用促進を図りながら事業者の育成と地域経済の振興を図っていく。また、特定金融機関とも連携しながら、より利用しやすい融資制度となるよう引き続き研究を行っていく。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	市内の中小企業者を対象に、事業資金の融資をあっせんすることで利子や保証料の負担を軽減させ、資金調達を必要とする市内中小企業者の自主的な経済活動を促進し、健全な事業育成と振興を図ることができることから有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市と特定金融機関との契約によって実施する事業であり。妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	中小企業者を取り巻く環境は、物価高騰や金利上昇等の影響により、依然として厳しい状況であるため、特定金融機関と連携を図り、事業資金の融資をあっせんすることで利子や保証料の負担を軽減しながら、市内中小企業者の自主的な経済活動の促進を行い、健全な育成と振興を図る必要がある。								

事務事業評価票				所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0143900		事務事業	商工振興助成事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市商工会や各商店会が実施する事業等を支援することにより、商工業の発展による地域経済の活性化と、賑わいのある商店街づくりを促進する。									
事業対象	商工会・商店会・事業者		事業概要	国分寺市商工会が実施する商工振興事業や商店会が実施するイベント・装飾街路灯維持管理に係る経費へ補助金を交付する。また、市内での創業・起業につながる創業支援メニューを実施する。さらには、市内事業者の売上向上につながる支援策を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	401,204,377	59,075,000	55,357,906	93.7%	40,433,000	68.4%	48,181,000	7,748,000	119.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
商店会会員数（店）		683	653	—		—		659		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた「ぶんじふれあい市」や商店会のイベント等が再開された。これらのイベントの実施に当たっては、改めて商工会や各商店会と連携し実施したことで、各団体のネットワークが再構築され、地域産業の活性化に寄与することができた。今後も更なる地域経済の活性化を始め、にぎわいのある商店街づくりの促進を図るため、地域のニーズを把握しながら、有効な施策について研究していく。								
	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市内での創業・起業につながる創業支援メニューを実施することや、商工会や商店会が実施する事業等を支援することで、地域経済の活性化につながるため有効性は高い。							
事業実施方法の妥当性	高い	地域経済の活性化に向けて、既に商工会や金融機関との連携ができており、妥当性は高い。								
令和7年度予算編成	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	令和8年度をもって計画期間が満了となる「国分寺市地域産業活性化プラン」の策定を開始するとともに、商工会や商店会が実施するイベント事業を支援することで、まちのにぎわいの創出を図っていく必要がある。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 経済課				
事業番号	0144100		事務事業	消費者施策推進事務事業			細事業	—		
事業目的	複雑化する経済社会において、消費者の日常生活における安全と利益を守り、消費者被害の防止及び解決への支援を目的とする消費生活相談室の機能を充実させるとともに、消費生活に関する情報を提供する。また、自ら考え行動する自立した消費者の育成を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	消費者の安全と利益を守るため、消費者相談の充実及び消費生活に関する情報の提供等を図り、消費者保護の充実に努めるとともに、被害を未然に防止する自立した消費者を育成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	30 消費生活		
		●		●						
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,881,231	3,339,000	2,910,398	87.2%	4,071,000	121.9%	3,543,000	▲ 528,000	87.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
消費生活相談における斡旋解決（件数）		92		61		19	20		67	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	消費生活相談業務の実施に当たり、複雑化・多様化する消費者取引の相談に対応するため、研修受講やアドバイザー契約に基づく弁護士の助言を得ながら更なる解決手法の習得に努め、消費生活相談室の機能強化を図っていく。また、消費者見守りネットワーク協議会を通じて関係機関と連携しながら、高齢者・障害者など配慮を要する消費者の見守り体制を維持していく。併せて、大学と連携した契約法講座の開催や東京都の出前講座の積極的な活用により、消費者トラブルを未然に防ぐための消費者教育を推進していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		消費生活相談室の機能を充実させることで、市民からの消費生活相談に迅速かつ適切に対応し、消費生活の安定及び向上を推進できることから有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通		消費生活相談への対応力向上を図るとともに、地域包括支援センターなど他機関との連携により、消費者トラブル防止の周知啓発や、被害への迅速な対応を実現できていることから妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	デジタル化が進む社会において複雑化・多様化する消費生活相談に対し、適切な助言やあっせん、解決を図るため、各種研修の受講を通じて消費生活相談員のスキルアップを図り、消費生活相談室の機能及び体制を強化する。併せて、出前講座や契約法講座の開催を通じて消費者被害の防止を図り、消費者自らが考え行動するための消費者教育の推進を図る必要がある。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事業番号		0105150		事務事業	国分寺駅北口事務所維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的		協働コミュニティ課等が入居している本町クリスタルビル4階の事務所の維持管理を目的とする。								
事業対象		本事務所を利用する市民及び職員		事業概要	国分寺駅北口事務所の維持管理を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
							●			
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		11,600,184	12,063,000	11,281,726	93.5%	16,537,000	137.1%	0	▲ 16,537,000	0.0%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
事務所維持管理業務		—		—		—		—		
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	国分寺駅北口事務所は令和6年12月をもって閉鎖し、各課執務室は新庁舎に移転することから、移転に向けた進行管理を行うとともに、北口事務所の原状回復に係る修繕を行い、遺漏なく閉鎖等に係る手続を進めていく。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	低い		国分寺駅北口事務所は令和6年12月をもって閉鎖した。						
	事業実施方法の妥当性	低い		国分寺駅北口事務所は令和6年12月をもって閉鎖した。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	国分寺駅北口事務所は令和6年12月をもって閉鎖した。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事業番号	0105160		事務事業	アクティ・ココブンジ施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	アクティ・ココブンジ施設の維持管理に伴う事業を行う。									
事業対象	施設利用者		事業概要	アクティ・ココブンジ施設の維持管理に伴う事業を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,798,363	8,427,000	7,309,831	86.7%	8,010,000	95.1%	8,762,000	752,000	109.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
会議室利用件数		A 月平均39.8件 B 月平均43.7件	A 月平均46.4件 B 月平均44.4件	A 月平均45.7件 B 月平均52.3件	A 月平均46.0件 B 月平均53.0件	A 月平均46.0件 B 月平均53.0件				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	利用者が安全・安心に利用できるよう適切な維持管理等を図っていく。あわせて、利用件数は増加傾向にあるが、更なる利用率の向上を図るため、SNSやホームページ等の活用により広報・周知し、本施設の認知度を上げていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	アクティ・ココブンジ施設維持管理に必要な経費であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アクティ・ココブンジ施設維持管理に必要な経費であるため。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き、包括管理委託事業者と連携しながら施設の適切な管理を行うとともに利用者が利用しやすい環境を整えていく。あわせて、様々な広報・周知を行い、本施設の認知度を上げながら、利用率向上に向けた検討を進めていく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事業番号		0105900		事務事業	公会堂維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的		地域住民の集会施設として、多喜窪公会堂の維持管理を行う。								
事業対象		地域団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
			●		●					
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		902,402	1,322,000	999,368	75.6%	582,000	44.0%	598,000	16,000	102.7%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
利用率（％）		21		22		25		25		25
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	引き続き、地域活動の拠点として、施設が有効に活用されるよう、管理・運営を行っていく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		国分寺市公会堂条例第10条の規定に基づき、公共的団体に運営を委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要な予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事業番号	0106000		事務事業	内藤地域センター維持管理事務事業		細事業	—			
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,663,065	16,748,000	14,316,135	85.5%	108,028,000	645.0%	146,543,000	38,515,000	135.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
利用率（％）		51	50	53	53					
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	利用者協議会主催の「内藤地域センターまつり」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、季節ごとのおたのしみ会を実施した。引き続き、利用者協議会との協力体制を維持していく。また、施設維持管理については、国分寺市公共施設個別施設計画に基づく長寿命化改修工事に伴う実施設計が完了したことから、令和6年度は長寿命化改修工事に着手する。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本年の長寿命化改修工事完了後も引き続き、利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要な予算を計上する。								

事務事業評価票				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事業番号	0106100		事務事業	西町地域センター維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象	市民団体等		事業概要	平成26年度から指定管理者による管理・運営を行っている西町地域センターは、生きがいセンター及び児童館を併設する西町プラザの一部である。多世代交流など、複合施設の特徴を活かしながら、施設の維持管理を行い、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	18,496,162	18,453,000	18,365,543	99.5%	32,053,000	173.7%	35,849,000	3,796,000	111.8%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
利用率（％）		41		42		46		46	
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度から中止していた利用者協議会主催の「西町プラザまつり」を4年振りに実施した。引き続き、指定管理者と連携を図りながら、利用者協議会との協力体制を維持していく。また、施設については、市民の利便性、安全性を確保するため、令和6年度、昇降機の更新修繕に着手し、利用率の向上を図っていく。							
令和7 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	高い		本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。					
	事業実施方法の妥当性	高い		平成26年度より指定管理者による管理・運営が行われている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本年の昇降機更新修繕を完了後も引き続き、利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要な予算を計上する。							

事務事業評価票					所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事業番号		0106200		事務事業	北町地域センター維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的		市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象		市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
			●		●					
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		5,019,519	6,392,000	5,289,783	82.8%	3,749,000	58.7%	4,242,000	493,000	113.2%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
利用率（％）			48		49		54		54	
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度から中止していた利用者協議会主催の「北町地域センターまつり」を４年ぶりに実施した。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指すしていく。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。					
	事業実施方法の妥当性		高い		現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要な予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事業番号		0106300		事務事業	北の原地域センター維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的		市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象		市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
			●		●					
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		3,630,098	5,528,000	4,479,008	81.0%	3,922,000	70.9%	4,671,000	749,000	119.1%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
利用率（％）		38		43		44		44		44
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度から中止していた利用者協議会主催の「北の原地域センターまつり」を4年ぶりに実施した。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指すしていく。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要な予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事業番号	0106400		事務事業	本町・南町地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,560,231	9,291,000	7,488,473	80.6%	6,496,000	69.9%	7,224,000	728,000	111.2%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
利用率（％）		64	71	70		70		71		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	引き続き、地域活動の拠点として、施設が有効に活用されるよう、管理・運営を行っていく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要な予算を計上する。								

事務事業評価票				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事業番号	0106500		事務事業	もとまち地域センター維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象	市民団体等		事業概要	平成26年度から指定管理者による管理・運営を行っているもとまち地域センターは、生きがいセンターを併設するもとまちプラザの一部である。多世代交流など、複合施設の特徴を活かしながら、施設の維持管理を行い、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	18,615,333	18,547,000	18,123,095	97.7%	18,174,000	98.0%	193,261,000	175,087,000	1063.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
利用率（%）		28	29	27	27	29			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者協議会主催の「もとまちプラザまつり」は中止となったが、再開に向けて、引き続き、指定管理者との連携を図りながら、利用者協議会との協力体制を維持していく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	平成26年度より指定管理者による管理・運営が行われている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理を行い、必要な予算を計上する。老朽化などで施設設備に課題のあるもとまちプラザの移転に向け旧し尿処理施設用地を買戻し、新施設の準備を開始するとともに、公共施設の再配置等に伴い備品・物品等の仮置き場の不足解消に向けて、一時仮置き場となる付属建物を設置する。							

事務事業評価票					所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事業番号	0106600		事務事業	公共施設等設置事業補助事務事業			細事業	—		
事業目的	自治会・町内会が実施する公共施設設置事業及び掲示板設置事業に対し、経費の全部又は一部を補助することで、団体の支援を行うことを目的とする。									
事業対象	自治会・町内会		事業概要	自治会・町内会が実施する公共施設設置事業及び掲示板設置事業に対し、経費の全部又は一部の補助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
			●	●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	551,000	662,000	360,000	54.4%	634,000	95.8%	634,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
補助団体数（団体）		7	6	2	9	8				
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	引き続き、自治会・町内会の活動支援のため、本補助制度を広く周知しながら、効果的な補助の在り方について、検討を進めていく。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	自治会・町内会への活動支援の一環となる事業であり、活動の活性化や予算の弾力性を創出する観点からも有効性の高い事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	補助金交付を主とする事業であるため、アウトソーシング等の可能性は低い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和7年度 予算編成	現状維持	引き続き、補助金制度を広く周知し、必要な予算を計上しながら、自治会・町内会活動の支援に繋げていく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事業番号		0106700		事務事業	市民活動団体支援事務事業			細事業	—	
事業目的		福祉・環境・子育て・行財政など様々な分野で市民の主体的・自主的な活動が展開されており、市民が必要とする公共サービスの提供やまちづくりに積極的に関わる市民活動団体が増えてきている。市民活動団体の活性化、行政との協働を推進するための環境整備を行う。								
事業対象		市民活動を行う者		事業概要	市民活動団体の活性化、行政との協働を推進するための環境整備を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働	
					●					
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		4,211,243	5,444,000	4,411,537	81.0%	5,670,000	104.2%	5,935,000	265,000	104.7%
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
委託型協働事業の提案数			4件		6件		0件		4件	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	市民活動団体の活動PRや市民との交流、地域活動の活性化を図るため、市民活動フェスティバルを開催する。あわせて、団体同士の交流を促進するため、参加団体がブース出展等を行うオープニングイベントをリオンホールにおいて実施する。 協働事業に関しては、令和5年度は6事業（提案型2事業、公募型4事業）を行った。更なる協働推進のため、職員が市民活動団体との協働について理解を深めるための研修を拡充すると共に、市民活動団体においても協働への理解促進に向けた取組を検討していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		市民活動を活性化し、引き続き協働事業において市民活動団体と効果的に協働の推進を図るため有効性は高いと考える。					
	事業実施方法の妥当性		高い		市民活動フェスティバルの実施方法の見直しを行い、会場を分散するとともにオンラインも活用して実施していることから実施方法の妥当性は高いと考える。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	市民活動フェスティバルは、各団体が活動場所で実施する分散開催に加え、令和6年度から新たに参加全団体によるブース展示・体験を行うオープニングフェスタを開催した。令和7年度についても、課題等を整理しながら更なる充実を図っていく。また、市民活動団体支援及び協働事業の推進に向けて、市民活動団体及び市職員に対する研修やアンケート結果等のニーズを踏まえた検討を進めるとともに、実施のための予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事業番号	0106800		事務事業	コミュニティ形成事務事業			細事業	—		
事業目的	地域コミュニティの一つである自治会・町内会に情報提供を行うとともに、活動の活性化に向けた支援を行うことを目的とする。									
事業対象	自治会・町内会		事業概要	自治会・町内会との連絡・調整を行うとともに、「自治会・町内会連絡会」を開催し、情報提供や地域の課題などの情報共有の場を設ける。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
			●	●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	113,872	128,000	98,408	76.9%	146,000	114.1%	502,000	356,000	343.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
連絡会開催数（回）		2	2	1	1	2				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	引き続き、自治会・町内会への情報提供や連絡体制を維持していくとともに、自治会・町内会が行うイベントや活動等への参加のきっかけづくり、未加入者へのPR等の施策を展開していく。また、ICT支援を含めた、効果的な支援の在り方について検討を進め、更なる団体活動の活性化を図っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		「連絡会」の参加方法に、令和4年度からオンラインを導入することにより会長の負担軽減や連絡体制の維持を図ることができているが、引き続き開催内容や手法については、継続して研究していく必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い		自治会・町内会との信頼関係を構築するためには、市が直接的に携わることが肝要であり、「連絡会」は、社会福祉協議会との共催で行うことから、アウトソーシング等の可能性は低い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	他市の状況を参考にしながら「連絡会」の開催内容や手法を研究していくとともに、自治会・町内会への加入や活動参加を促進するための施策を実行するために必要な予算を計上する。また、国分寺駅北口事務所閉鎖に伴い廃止した国分寺駅北口事務所維持管理に要する経費のうち、今後とも必要となる車輛関係経費をあわせて計上した。								

事務事業評価票				所管課		市民生活部 協働コミュニティ課			
事業番号	0110600		事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業			細事業	協働コミュニティ課関係事務事業	
事業目的	協働コミュニティ課所管施設の使用取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還する。								
事業対象	施設の使用取消に伴い使用料の返還を受ける者		事業概要	協働コミュニティ課所管施設の使用取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,600	16,000	1,300	8.1%	16,000	100.0%	16,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
公共施設使用料等返還業務（件）		1	1	0	0	1			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	施設の使用取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還するためのものであるため、今後も継続する必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済の使用料を返還するものであるため。						
	事業実施方法の妥当性	高い	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済の使用料を返還するものであるため。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	引き続き事業を実施する必要があることから、実績を踏まえて予算を計上する。							

事務事業評価票					所管課	市民生活部 文化振興課				
事業番号	0104315		事務事業	まちの魅力発信事務事業			細事業	文化振興課関係事務事業		
事業目的	ペンシルロケットや宇宙に関する企画等を実施することで、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」のPRし、「国分寺×宇宙」をまちの魅力の一つとして市内外に発信することを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	①ペンシルロケット（実機・レプリカ）展示による啓発活動 ②「国分寺×宇宙」に関する継続的な情報発信 ③小惑星Kokubunji誕生記念等のイベント実施 ④子ども向けの宇宙事業						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,536,988	2,402,000	2,400,817	100.0%	5,586,000	232.6%	3,685,000	▲ 1,901,000	66.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
宇宙イベント等への参加者（人）		5,629		207		0	3,500		4,000	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」、「国分寺ペンシルロケット記念日」、「小惑星Kokubunji」が更に多くの市民に浸透し、定着していくよう、様々な世代の方が興味を持ち、参加したくなるようなイベント等を企画し、継続して実施していく。また、令和7年4月12日にペンシルロケット水平発射実験70周年を迎えるに当たり、例年より事業の規模を拡大し、企画展や記念セレモニーを開催する等、更なる魅力発信に努めていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		宇宙に関連したイベントや展示等を実施し、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」を市内外に広く知ってもらうことができるため、交流人口の創出にも寄与している。地域資源を有効に活用しながら、市の魅力を活かした取組を通じて、市に対する愛着や関心が高まっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い		事業の運営業務の委託化により、安定的な事業運営が可能となり、まちの魅力の発信につながる宇宙に関連したイベントや展示等の充実を図っている。市と宇宙のつながりに関する講演会や体験型のイベント、切れ目のない広報活動を行う実施方法となっている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	宇宙という専門的で難解な題材を、様々な世代の人が興味を持ち、わかりやすく親しみが持てるようなイベント等を展開していくため、令和7年度のペンシルロケット水平発射実験70周年に向けて更なる魅力発信に要する予算を計上する。								

事務事業評価票				所管課	市民生活部 文化振興課				
事業番号	0105050		事務事業	cocobunji プラザの施設維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的	市民の多彩な交流と活動の場を創出し、まちの魅力を発信するとともに、市民文化の向上に寄与することを目的とする。								
事業対象	市民		事業概要	施設を適正に管理・運営することはもとより、施設の認知度の向上させることで、より利用率を上げること、また、より利用しやすい施設として利用者の利便性の向上を図っていく。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	104,735,793	107,205,000	106,780,789	99.6%	112,279,000	104.7%	108,738,000	▲ 3,541,000	96.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期 (見込み)				
施設利用件数 (件)		3,329	3,495	1,728	1,730	3,500			
令和5年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和3年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者による適切な施設管理の運営がされている。cocobunji プラザは、利用率が高い多目的施設であるため、サービス水準を維持し、施設の利便性の向上に努めていく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	必要な予算を計上し、指定管理者とともに適切に管理運営することで、多くの文化団体などに利用されており、市民文化の向上に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者による適切な管理運営がなされており、アンケート結果では、施設利用者の満足度は高い水準を維持している。指定管理者評価委員会から、市の要求水準を上回っている (評価対象年度：令和5年度) と評価を得ている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	サービス水準を維持し、施設の利便性の向上に努めていく。次年度も引き続き、適切な施設管理の運営がされるための予算を計上する。							

事務事業評価票				所管課	市民生活部 文化振興課				
事業番号	0105200		事務事業	国分寺まつり事務事業			細事業	—	
事業目的	市民交流の場としての国分寺まつり開催を支援し、地域コミュニティの醸成を図ることを目的とする。								
事業対象	市民		事業概要	国分寺まつり実行委員会への補助金の交付及び事務局の一部を担うことにより、国分寺まつり開催を支援する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●		●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	7,626,000	7,536,096	98.8%	12,072,000	158.3%	10,774,000	▲ 1,298,000	89.2%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
来場者数（人）		—	約80,000	—	約180,000	約80,000			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	国分寺まつりは、実行委員会が運営する方式により市民主体で開催しており、令和5年度は4年ぶりの開催となったが、市民をはじめ市外からも多くの人が参加・来場し、大盛況であった。 令和6年度は市制施行60周年記念に伴い2日間開催となるため、更なる盛り上がりを見せることができるよう開催を支援していく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市民同士の交流の場となる、国分寺まつりの開催を支援することは、地域コミュニティの醸成を図る上で有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	実行委員会による運営形式で実施しているが、事務局の一部を担う市については、業務の大部分を担っており、その膨大な業務量に多くの労力と時間を要している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	国分寺まつり実行委員会への補助金の交付及び事務局の一部を担うことにより、国分寺まつり開催を支援していく。次年度も引き続き、必要な予算を計上する。							

事務事業評価票				所管課		市民生活部 文化振興課			
事業番号	0105400		事務事業	文化振興施策推進事務事業			細事業	—	
事業目的	文化振興施策を推進することにより、成熟した文化都市・国分寺市を実現するとともに、個性豊かな市民文化の創造を促す。								
事業対象	市民		事業概要	文化振興計画の施策・事業の振興状況の管理を行い、国分寺市文化振興条例及び国分寺市文化振興計画に基づく文化振興に関する施策を推進する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術	
	●	●	●	●	●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	962,766	4,939,000	3,303,116	66.9%	4,356,000	88.2%	2,062,000	▲ 2,294,000	47.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
文化講座アンケートの実施による講座内容の満足度（％）		95.6	100.0	—	80	85			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	第2次国分寺市文化振興計画については、目標に向け進捗管理を行いながら各事業を推進していく。また、同計画が次年度末に期間を終えるため、令和6年度は（仮称）第3次国分寺市文化振興計画策定業務委託を行い、受託業者の支援を受けながら、関係団体ヒアリング、ワークショップ、市民説明会、パブリックコメントの実施及び計画策定を行う。 芸術文化振興事業補助は、令和6年度は4事業の申請があり、審査の結果2事業に交付する予定である。芸術文化振興を実施する団体を育成するとともに、市民交流を促進するための事業が実施されるよう補助を継続していく必要がある。また、文化団体連絡協議会補助金についても、文化団体の発展を図り、市民文化の活性化を推進するために引き続き補助を行う。 伝統文化こども教室は、伝統芸能及び生活文化の次世代継承を図る上で、重要な事業であり、子どもたちの豊かな人間性を養うため、協力体制を維持していく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	第3次国分寺市文化振興計画に基づく施策・事業の推進を図る上で有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	第3次国分寺市文化振興計画の推進のため、実施状況の確認及び評価を行うことと、市民参画を重点におき、文化活動への支援を実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	国分寺市文化振興条例の基本理念に示されるように、市民が文化を享受するとともに、主体的に創造することを支援し、促進することを目指していく。このことから、次年度も引き続き、第3次国分寺市文化振興計画の推進と、文化活動を支援するための予算を計上する。							

事務事業評価票				所管課		市民生活部 文化振興課			
事業番号	0105500		事務事業	市民文化祭事務事業			細事業	—	
事業目的	市民の文化芸術活動の成果発表の機会を提供し、地域における文化芸術活動の活性化を図ることを目的とする。								
事業対象	市民		事業概要	市内の文化団体等の代表者で組織される実行委員会の企画・運営により市民文化祭を開催する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術	
				●	●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,106,750	1,114,000	1,111,182	99.7%	1,114,000	100.0%	1,234,000	120,000	110.8%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
参加者数（人）		1,680	1,819	—		2,082		1,900	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	実行委員会形式により市民参加事業として実施している市民文化祭は、令和5年度において16団体が参加した。市民が日々行っている文化活動の発表の場となっており、市民が様々な文化に触れる場所でもあることから、今後も継続して市民文化の振興を図っていく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	文化活動を行う市民の発表の機会を提供し、実行委員会を通じての各文化団体間の交流が行われるなど、市民文化の振興を図る上で有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市民と連携や調整を図りながら、実行委員会による運営形式で実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	市民文化を推進するために文化活動を発表する場を確保し、市民や団体間の交流を促進していく。次年度も引き続き市民文化祭を開催するための費用を計上する。							

事務事業評価票					所管課	市民生活部 文化振興課				
事業番号	0105600		事務事業	いずみホールの施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民に文化活動・発表の場を提供するとともに質の高い文化を提供する。									
事業対象	市民		事業概要	指定管理者により、いずみホールの維持管理及び運営、主催事業の開催等を行う。一定の規模以上の修繕については、市が行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	127,517,723	97,975,000	97,637,523	99.7%	116,834,000	119.2%	94,575,000	▲ 22,259,000	80.9%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
ホール利用者数（人）		90,877		111,608		55,800	56,000	112,000		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	平成20年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者による適切な施設管理の運営がされている。いずみホールは、利用率も高く、利用者の満足度は高い水準を維持している。また、施設の老朽化が進んでおり、令和2年度に長寿命化改修工事の設計を行ったが、当該工事を延伸したため、設計を含めたスケジュールを見直す必要がある。 いずみ春の祭典については、市内で文化芸術活動をしている団体に成果発表の場を提供するとともに、市民が身近に文化芸術に触れられる機会を創出するため、今後も実行委員会と意見交換をしながら開催していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		必要な予算を計上し、指定管理者とともに適切に管理運営することで、多くの文化団体などに利用されており、市民文化の向上に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い		指定管理者による適切な管理運営がなされており、アンケート結果では、施設利用者の満足度は高い水準を維持している。指定管理者評価委員会から、市の要求水準を上回っている（評価対象年度：令和5年度）と評価を得ている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	サービス水準を維持し、施設の利便性の向上に努めていく。次年度も引き続き、適切な施設管理の運営がされるための予算を計上する。								

事務事業評価票				所管課		市民生活部 文化振興課			
事業番号	0110610		事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業			細事業	文化振興課関係事務事業	
事業目的	いずみホール及びcocobunji プラザの施設使用取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還する。								
事業対象	市民		事業概要	※義務的経費のため、指標の設定は行わず、また評価の視点も必要性についてのみ記載する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	461,800	300,000	98,540	32.8%	300,000	100.0%	300,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期 (見込み)				
—		—	—	—	—	—	—		
令和5年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	施設使用の取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還するものであるため、今後も継続する必要がある。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	高い	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を返還するため。						
	事業実施方法の 妥当性	普通	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を返還するため。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	施設使用の取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還するための費用を計上する。							

事務事業評価票					所管課	市民生活部 人権平和課				
事業番号	0104800		事務事業	姉妹都市等交流事務事業			細事業	人権平和課関係事務事業		
事業目的	姉妹都市交流を推進し、市民文化の向上と姉妹都市・友好都市相互の発展に資するため、市指定保養施設宿泊助成や薪能鑑賞助成を行うほか、国際姉妹都市との交流を行う。また、姉妹都市・友好都市との交流事業について庁内の連携を図る。									
事業対象	市に住民登録がある市民等		事業概要	姉妹都市・佐渡市及び友好都市・飯山市の市指定保養施設に宿泊する際、小学生以上1人年1回3,000円を助成する。また、佐渡市の保養施設利用者で有料の薪能を鑑賞した場合、1人1,000円を上限として助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生		
			●	●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,481,243	4,781,000	4,015,100	84.0%	833,000	17.4%	584,000	▲ 249,000	70.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
指定保養施設利用助成人数（人）		129（138泊）		103		74	74	160		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市指定保養施設の宿泊助成は、市民が姉妹都市・佐渡市と友好都市・飯山市を訪れるきっかけとなるため、継続して実施する。マリオン市訪問を機に、コロナ禍等で中断していたマリオン市との交流を、主に教育の分野で再開し、学校間等の交流を円滑に行えるよう支援する。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		指定保養施設利用助成は、市民が佐渡市と飯山市を訪問するきっかけとなり、市民が姉妹都市・友好都市の自然や文化に触れ、交流する機会を創出している。						
	事業実施方法の妥当性	高い		本事業は、市民の個人情報の取扱い及び姉妹都市・友好都市との連絡調整があることから、直営で行っており、実施方法の妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	姉妹都市佐渡市・友好都市飯山市の市指定保養施設宿泊助成は、利用実績が増加傾向にあることから助成を継続する。庁内の連携を図り、姉妹都市・友好都市との交流事業を推進していく。また、マリオン市との学校間交流等が円滑に行えるよう支援していく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 人権平和課				
事業番号	0105000		事務事業	憲法記念・平和祈念行事事務事業			細事業	—		
事業目的	広く憲法の精神に対する認識を深めるために、憲法記念行事を開催する。 平和祈念行事の開催を中心に、市民に平和の大切さを伝える機会を提供し、平和意識の醸成を図る。									
事業対象	市民		事業概要	憲法記念行事、原爆パネル・ポスター展示、折り鶴の募集、小・中学生広島派遣（ピースメッセンジャー）、平和祈念式、平和祈念行事、黙とう、親子できこう平和講座						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,050,454	2,431,000	2,149,517	88.4%	2,421,000	99.6%	2,182,000	▲ 239,000	90.1%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
平和祈念行事・親子できこう平和講座の参加者数（人）		156		128		108		158		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	第51回憲法記念行事を開催し、憲法で保障されている人権について考える機会を広く市民に提供した。今後も憲法の理念を身近に感じることができる行事を開催する。平和関連事業については、市民が平和について考える機会を提供し、平和への意識醸成に努めた。戦争を経験した世代の減少に伴い、次の世代へ平和の大切さを継承することが課題となっている中、小・中学生広島派遣（ピースメッセンジャー）を中心に、子どもたちが平和について学び、発信できる事業を実施していく。また、令和６年１月に制定した「平和首長会議東京都多摩地区平和ネットワーク平和宣言」を基に、多摩地域の自治体と連携して平和の取り組みを進めていく。								
令和７年度予算編成										
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		アンケートを通じた参加者からの評価は高く、今後の事業継続を期待する声も多かった。憲法の精神に対する認識を深め、平和の大切さを考える機会を市民に提供し、平和への意識の醸成に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		非核平和宣言都市として、昨今の社会情勢を踏まえた平和への取組、市民の平和意識の醸成に取り組むことは今後も必要である。小・中学生広島派遣事業は平和への思いを次代へと継承していくために有効である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	憲法の精神を広く伝えるとともに、戦争の悲惨さを風化させることなく、次代を担う子どもたちを中心に多くの市民の平和意識の醸成に注力していく。憲法や平和について関心を持ち、より多くの市民が参加できる企画を開催するための経費を計上する。また、「平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議」の加盟自治体と情報交換を行うとともに、平和文化の振興、多摩地域を中心に広域に連携し、平和事業の推進に取り組む。									

事務事業評価票					所管課	市民生活部 人権平和課				
事業番号	0106900		事務事業	男女平等推進事務事業			細事業	—		
事業目的	「国分寺市男女平等推進条例」及び「第2次国分寺市男女平等推進行動計画」に基づいて男女平等に関する施策を推進する。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市男女平等推進委員会を開催し、市長からの諮問に応じて計画の進捗状況評価を行うとともに、施策推進に関する調査・研究を行う。多様な性に関する各種事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	876,545	3,487,000	2,970,591	85.2%	4,678,000	134.2%	574,000	▲ 4,104,000	12.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
行動計画推進状況年次評価報告書の公表 (件)		1		1		—	1		1	
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	第3次国分寺市男女平等推進行動計画策定の基礎資料とするため、市民意識・実態調査を行い、男女共同参画の状況について把握した。令和6年度に次期計画策定を行い、計画にそって男女平等施策を推進していく。また、男女共同参画週間にあわせてパネル展示を行い、意識啓発を図った。多様な性への理解促進については、多摩地域11市で連携して実施する「若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業」に参画し、児童・生徒を対象とした授業や若年層の居場所事業を行うとともに、公民館課と連携して意識啓発のためのパネル展示等を実施した。令和6年度は「若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業」の幹事市となるため、一層の理解促進を目指して取り組む。なお、性の多様性に関する事業は、令和6年度から事業番号0107250すべての人を大切にするまち宣言施策事務事業へ移行する。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		男女平等推進委員会は、団体代表者、公募市民及び識見者で構成されており、専門的見地や市民感覚からの意見を施策に反映させることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		行動計画推進状況を専門性を持った男女平等推進委員会等が評価することで、男女平等施策を実施する各担当課において事業推進、改善を図るサイクルができており、現状の実施方法が妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	現計画である第2次国分寺市男女平等推進行動計画に基づく、男女平等に関する事業を推進するとともに、令和5年度の進捗状況評価を行う。令和5年度に実施した市民意識・実態調査を基礎資料とし、第3次男女平等推進行動計画を策定する。国分寺市パートナーシップ制度は3年目を迎えるが、令和4年11月の「東京都パートナーシップ宣誓制度」の導入、これに伴う本市制度との相互連携を踏まえ、制度利用者の利便性の向上と啓発に引き続き努めていく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 人権平和課				
事業番号	0107100		事務事業	ＤＶ対策事務事業			細事業	—		
事業目的	「第２次国分寺市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画」に基づき、ＤＶ被害者の相談を受け関係機関と連携した支援を実施する。若年層から幅広くＤＶ及びデートＤＶの啓発をするため、一般市民が興味を持つような講座を企画し、ＤＶ防止へと繋げる。									
事業対象	市民		事業概要	ＤＶ被害講座の開催、ＤＶ相談、母子・緊急一時保護費支給事業、ＤＶ防止連絡会、若年層向けデートＤＶリーフレット配布、「女性に対する暴力をなくす運動」期間の啓発						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
			●	●	●					
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	229,743	1,409,000	1,102,333	78.2%	456,000	32.4%	464,000	8,000	101.8%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
関連講座理解度（％）		98		89		73	86	86		
令和 5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和４年度より開始したZoomを利用したオンライン相談は、女性活躍推進交付金を活用して更なる環境整備に努め、専門相談への拡大を行った。オンライン相談の件数は徐々に増えており、今後も必要とする人に利用いただけるよう周知と環境整備に努める。また、親子参加のセンター事業と関連させて女性に対する暴力をなくす運動の周知を図るなど、工夫して若年層への意識啓発を行った。令和６年度以降も幅広い世代への支援と啓発を図っていく。								
令和 7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		ＤＶやモラハラによる悩みごとを抱えた女性に対して、カウンセリング・法律相談・悩みごと相談により適切な支援への誘導が出来ており、定期的な連絡会の開催を通し支援担当職員同士の繋がりが構築できている。						
	事業実施方法の妥当性	高い		オンライン・電話・メールにより気軽に相談を始められることと、面談による丁寧なヒアリングが実施できていることにより、相談者が安全・安心して悩みを相談できる環境を維持できている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	より複雑化・深刻化していく女性を取り巻く暴力の現状を踏まえ、ＤＶ防止連絡会・職員研修により職員全体を意識啓発できるよう図るほか、女性相談支援員と密に連携しながら多様なＤＶ相談に対応できる体制の整備に努める。法改正や新法制定による社会への影響や他自治体の動向を常に注視しながら、第３次男女平等推進行動計画に含まれる女性支援に取り組んでいく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 人権平和課				
事業番号		0107200		事務事業	人権事務事業			細事業	—	
事業目的		すべての人がお互いの人権を尊重し、あらゆる差別が解消されるよう、人権擁護委員と連携して相談事業の充実を図り、啓発事業を推進する。また、人権擁護委員の役割・活動や人権に関する情報を周知PRする。								
事業対象		市民		事業概要	身近な人権相談、人権擁護委員の日「ハンセン病資料館見学会」、人権のつどい、人権の花運動、中学生人権作文					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和	
					●					
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		791,683	588,000	539,452	91.7%	2,071,000	352.2%	679,000	▲ 1,392,000	32.8%
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
関連行事の内容に対する満足度（％）			94		88		92	97		94
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和５年度は、年度を通して人権に関するテーマを設定し、「人権のつどい」をはじめとする各種事業を人権擁護委員と連携して実施した。また、従来の講座形式だけでなく、フィールドワーク等の企画を実施し、広く市民に周知することができた。引き続き、様々な人権課題に関する情報発信を継続的にを行い、市民への周知啓発に努めていく。今後も「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念を基に、多様性を認め合える共生社会実現への意識を醸成していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		人権擁護委員と連携して企画することにより、幅広い世代に人権意識の啓発や人権擁護委員の活動を周知することができるため、有効である。					
	事業実施方法の妥当性		高い		人権相談や各種企画に人権擁護委員と連消して取組むことで、様々な人権課題の把握や人権啓発の手法を検証するために、妥当な実施方法である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念のもと、継続して人権啓発事業を実施する。人権擁護委員と連携することにより、様々な人権課題の現状を把握し、幅広い世代に向けた人権啓発事業の企画、人権相談などを行うための経費を計上する。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 人権平和課				
事業番号	0107250		事務事業	すべての人を大切にするまち宣言施策事務事業			細事業	—		
事業目的	令和3年12月10日に制定した「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念である共生社会の実現を目指し、多様な生き方を相互に認め合える心のバリアフリーが浸透した共生社会の実現に関する理解を深める。									
事業対象	市民		事業概要	庁用車への宣言周知用マグネットシートの貼付						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	265,110	122,000	88,000	72.1%	5,379,000	4409.0%	594,000	▲ 4,785,000	11.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
宣言制定記念参加者数（人）		212	—	—	—	—		—		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和5年度は、広く市民へ宣言を周知するため、庁用車への周知用マグネットシートの貼付を実施した。今後は、さらなる宣言の周知を目指し、宣言に基づく各課の事業をまとめたパネル展等を実施していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」に係るパネル展示等を行い、広く市民に周知を行うことができ有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	共生社会の実現に向け、「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念を市民に浸透させるため、情報は発信を継続することが必要である。市内外の人々に広く市の取組を周知することができた。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	令和6年度より移管された「セクシュアル・マイノリティ支援事業」については、多摩地域を始め東京都とも情報・意見交換を定期的に行うことで、より洗練された事業運営に努める。 宣言制定記念行事については、節目の年に行い、その他の年については、別の方法で普及啓発に努める。令和7年度は普及啓発を進める年であることから、宣言をより多くの市民に周知するため取り組みにおける経費を計上する。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 人権平和課				
事業番号	0107300		事務事業	男女平等推進センター運営等事務事業			細事業	—		
事業目的	学習機会の提供や相談事業を実施することにより、女性の人権擁護と自立を支援する。また、公募市民が編集委員となり企画編集した男女平等推進センター情報誌「ライツこくぶんじ」の発行や、男女平等推進に関する市民向け講座を開催し、市民への啓発活動と女性のエンパワーメントを行う。									
事業対象	市民		事業概要	「ライツこくぶんじ」の発行、男女平等社会に関する市民向け講座の開催、女性の再就職支援講座の主催・共催、男女平等推進を目指す活動団体の団体登録及び施設利用の助成、各種広報による女性の活躍推進や男女平等推進に関する情報の発信、女性の人権擁護のための各種相談窓口の運営						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,115,360	4,745,000	4,173,984	88.0%	4,747,000	100.0%	3,901,000	▲ 846,000	82.2%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
関連講座理解度（％）		98	97	100		98		98		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	男女平等推進センター登録団体や包括連携協定を結んだ企業等と連携し、多角的な視点を取り入れた講座開催やパネル展示により、男女平等についての意識醸成を図った。加えて、図書資料室に講座や男女平等に関連する各種記念日等と連動させて特設コーナーを作り、最新の情報に触れる機会を提供した。今後も、引き続き様々な視点を取り入れた事業を検討するとともに、市民に真に必要なとされる内容を精査しながら事業を実施する。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	講座の理解度は前年度を上回っており、事業の進め方は事業目的に対して有効であると言える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	座学の講座や情報誌の発行だけでなく、グループワークやワークショップ形式のイベント、パネル・図書資料の特設展示などの組み合わせにより、幅広い世代の方に向けた意識啓発ができています。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	男女平等推進センター主催講座について、近年はその満足度及び理解度が比較的高い水準を保っている。引き続き、国や都だけでなく世界的な視点でジェンダー平等に係る専門的な情報を収集・研究・発信することに努め、ジェンダー平等の拠点としての男女平等推進センター事業のブラッシュアップに取り組む。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 人権平和課				
事業番号	0107320		事務事業	犯罪被害者等支援事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市犯罪被害者等支援条例に基づき、国分寺市における犯罪被害者等の支援のため、相談、関係機関との連携、生活資金の貸付けあっせんを行い、支援の重要性を市民等に理解してもらうための啓発活動を行う。									
事業対象	市民		事業概要	犯罪被害者等支援相談、相談窓口や支援内容周知のためのリーフレットの作成及び配架、犯罪被害者等支援講座、犯罪被害者週間における小金井警察署との合同相談会、犯罪被害者に関するパネル展						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
		●		●						
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	41,150	97,000	32,980	34.0%	132,000	136.1%	116,000	▲ 16,000	87.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
啓発講座理解度（％）		100		92		100	—		97	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	小金井警察署や被害者支援都民センターと連携し、国分寺駅構内における周知啓発活動、パネル展示、講演会を実施した。今後も、研修の受講等をおし、各機関と連携を強めていく。また、若年層の性暴力防止月間や女性に対する暴力をなくす運動期間、犯罪被害者支援週間などの各期間にあわせ、年間を通じて市民の意識啓発を行う。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		令和６年度は犯罪被害の予防的な観点から啓発講座を実施し、参加者の理解度・満足度が高かったことから、時代の変化や社会情勢を踏まえた学習機会の提供は重要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通		小金井警察署及び東京都犯罪被害者支援センターと共同でイベントを実施することで、有事の際スムーズに対応できる環境が作れている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	被害者等の支援については、小金井警察署や被害者支援都民センターとの連携に加え、東京都の被害者支援コーディネーターや被害者支援室、他自治体の支援員とも顔の見える関係を構築し、柔軟に対応できる支援体制の整備に取組む。 意識啓発においては、性暴力防止の視点も取り入れ、被害者等の支援だけでなく未然に被害を予防する取組を実施していく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 人権平和課				
事業番号	0108445		事務事業	多文化共生推進事務事業			細事業	—		
事業目的	地域の国際理解と国際交流及び在住外国人を支援するため、国際協会への補助を行う。また、国際交流・多様性の理解を更に広げ、多文化共生のまちづくりを進めるため、国際交流・国際理解を推進する事業を行う。									
事業対象	市民		事業概要	外国籍等の児童・生徒のための日本語支援サポーター派遣、通訳派遣、市報等行政文書翻訳、外国人相談窓口開設、日本語支援ボランティア養成講座、多文化共生×国分寺事業、多文化共生ボランティア登録事業、やさしい日本語職員研修						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生		
			●	●						
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,020,559	12,536,000	11,106,307	88.6%	11,331,000	90.4%	11,081,000	▲ 250,000	97.8%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
多文化共生ボランティア活動に対する意欲度（％）		95.0%	93.9%	—		95.0%		95.0%		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	行政情報の多言語化や外国籍等の児童・生徒の支援、地域日本語教育に関わるボランティアの養成講座を国際協会に委託して行ったほか、地域日本語教育あり方検討において、アドバイザーの助言を得ながら、外国籍等の児童・生徒への日本語支援について関係者同士の情報共有と課題の検討を行った。また、多文化共生事業を中心的に行っている国際協会へ補助金を支出した。これらの事業については、令和６年度も継続し、外国人住民にとって暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めていく。また、多文化共生×国分寺事業として国際交流イベントを開催する。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	多言語での情報提供や外国籍等の児童・生徒の日本語支援などの多文化共生事業は、外国人市民への適切な支援となっている。また、国際交流・多文化共生への理解をさらに促進するために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	外国人市民への支援や多文化共生社会の構築は市の責務であり、国際協会と連携して事業を進めている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	外国人市民への適切な支援や正確な情報提供の必要性は引き続き高く、外国人相談への対応や日本語教室運営、外国籍等の児童・生徒への支援、ボランティアによる通訳・翻訳など、多文化共生施策の多くを行っている国際協会への支援を継続するほか、事業実施のための委託費を計上する。また、国際理解・国際交流の機運醸成を継続し、多文化共生社会の構築に向けて必要な経費を計上する。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部　スポーツ振興課				
事業番号	0104700		事務事業	姉妹都市等交流事務事業			細事業	スポーツ振興課関係事務事業		
事業目的	自然豊かな佐渡市の魅力に触れることや、佐渡市民との交流を通じて、市民に姉妹都市交流の意義を伝え、次世代に継承することを目的とする。									
事業対象	参加者		事業概要	小学生及びその保護者30人が3泊4日で佐渡市内に宿泊し、佐渡市の児童生徒と野外活動やニュースポーツ体験を行いながら交流を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16　スポーツ振興		
				●	●					
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	中止	1,341,000	1,237,120	92.3%	2,110,000	157.3%	1,976,000	▲ 134,000	93.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
事業への参加人数（人）		中止	小学生とその保護者30人 （うち3人欠席）	30	0	30				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	スポーツを通して佐渡市の子ども達との交流を充実させるため、佐渡市スポーツ推進委員の協力によりニュースポーツ体験を実施した。今後も、佐渡市の自然環境を活かしたスポーツプログラムの実施や、佐渡市の子ども達とスポーツを通じた交流など、佐渡市担当部署と引き続き協議を重ねて事業のブラッシュアップを図る必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	佐渡市ならではの自然や文化に触れ、参加者が姉妹都市を知る機会につながった。また、スポーツなどの活動を通して参加者と佐渡市民が交流を深めることができた。参加者も定員を超える応募があるなど必要性が高いため、姉妹都市交流は継続していくべきである。							
	事業実施方法の妥当性	高い	小学生だけでなく、その保護者も帯同することで安心して事業に参加することができた。また、東京都から新潟県までの移動は新幹線を利用し、新潟港から両津港まではジェットフォイルを利用したため、移動時の疲労軽減につながった。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	事業縮小	青少年が姉妹都市と交流することができる数少ない事業であり、参加者も定員を超える応募があるなど必要性が高いため、本事業は継続して実施していきたい。しかし、事業実施に至っては佐渡市との兼ね合いもあり、協議の結果、3泊4日から2泊3日と事業を縮小する。1日事業日数が少なくなるため、佐渡市でのイベントをどのようにするか、今後協議していく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部　スポーツ振興課				
事業番号	0147700		事務事業	都市公園維持管理事務事業			細事業	スポーツ振興課関係事務事業		
事業目的	安全な都市公園及び良好なスポーツ環境を維持するため、けやき公園の適切な管理を行う。									
事業対象	けやき公園		事業概要	けやき公園を市民等の利用に供するため、清掃や樹木剪定等、業務委託により維持管理及び整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	16,786,236	19,926,000	19,533,361	98.0%	20,855,000	104.7%	19,895,000	▲ 960,000	95.4%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
都市公園遊具等保守点検実施公園数		1		1		1	0	1		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	けやき公園内の施設は老朽化が進んでおり、適宜適切な維持管理を行う必要がある。令和５年度は防火水槽の補給用電磁弁及び電気設備の交換修繕や、遊具のロープウェイの修繕等を実施した。今後も関係機関と連携しながら、公園の安全な環境を維持管理する。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		日常的な管理や清掃、高木や設備の維持管理などを実施することは、市民が安全に利用できる公園とするために非常に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	低い		市内のほかの公園と包括的に管理する必要がある。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	近年の課題である樹木の老朽化に対しては、公園管理業務委託、清掃業務委託（剪定枝・下草等資源化処理含む）及び高木剪定委託により、公園内の樹木について、目視による状況確認を日常業務の中で行い、安全が損なわれる状況を察知した場合は迅速に対応する必要があることから、引き続き当該委託業務を実施する。また、引き続き市内のほかの公園と同様の管理をしていくことを検討する。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部　スポーツ振興課				
事業番号	0161300		事務事業	スポーツ推進委員事務事業			細事業	—		
事業目的	スポーツ基本法第 32 条に基づき市長から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行うことにより、市民の健康増進や余暇活動の充実を図る。									
事業対象	市民		事業概要	スポーツ基本法第 32 条に基づき市長から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16　スポーツ振興		
	●	●		●	●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,610,995	2,674,000	2,499,905	93.5%	2,964,000	110.8%	2,799,000	▲ 165,000	94.4%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
スポーツ推進委員企画事業数（回）		4	4	1	4	5				
令和５年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市民が様々なスポーツに触れることができるように、東京都等の事業を活用してバーチャルサイクリング体験やスポーツチャンバラ体験を実施した。また一方で、スポーツを通じて市民に国分寺の良さを再発見してもらう企画として市内神社巡りウォーキングを実施、親子や子ども対象にレクリエーションイベントも実施するなど、幅広く事業を展開した。今後も市民のニーズの把握に努め、スポーツ事業を企画・実施する。								
令和７年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ推進委員は、各委員の知識や経験を生かし企画・運営するウォーキングやスポーツ体験のイベントをととし、市民が広くスポーツを楽しむ機会を提供している。また、スポーツ推進委員は市内団体等からの要望に基づきスポーツ指導なども行っており、市のスポーツ振興に欠かすことのできない存在となっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	毎月の定例会議等で各委員が情報共有や連携を図り、市民のニーズを満たす事業を企画し、また実施している。事業を企画・運営する委員に偏りがあるなど実施方法に改善が必要な部分もあり、長期的に事業目的を達成していけるように調整を進める。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	昨今の市民のスポーツニーズを満たすことができるように、各委員が知識や経験を生かし従来実施していた事業をブラッシュアップして、市のスポーツを推進している。様々なスポーツイベント企画の実施経費を引き続き計上した。委員の高齢化が課題であったため、令和６年度から委員の一部交代をし、世代交代を図っている。新たな組織が機能し、活性化するように働きかける必要がある。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部　スポーツ振興課				
事業番号	0161400		事務事業	市民体育大会等事務事業			細事業	—		
事業目的	市民スポーツ大会、その他スポーツ大会を定例的に実施することで、練習成果の発表による継続的なスポーツ・レクリエーション活動への動機づけを図る。									
事業対象	スポーツに取り組む市民		事業概要	市民スポーツ大会、その他スポーツ大会を定例的に実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16　スポーツ振興		
				●	●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4, 246, 545	4, 317, 000	4, 250, 076	98. 4%	5, 369, 000	124. 4%	5, 391, 000	22, 000	100. 4%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
市民スポーツ大会等への参加者数（人）		4, 466		6, 052		385		7, 215		7, 600
令和５ 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	日頃の練習の成果を発揮する場として、子どもから大人まで多くの市民が広く参加して各大会を開催した。スポーツを通じて、市民の健康増進や地域コミュニティの活性化につながっている。また、今度も小学生が参加しやすい大会を開催することで、スポーツ人口の拡大に寄与していく。								
令和７ 年度予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		市民スポーツ大会や各種競技大会だけでなく、新体操やダンスの発表を行う市民体操祭も実施しており、スポーツに対するモチベーションの維持向上に有効であり、練習成果の発表ができる場を提供できている。						
	事業実施方法の妥当性	高い		大会運営に精通している市スポーツ協会や各競技団体などに委託することで事業の効率化が図られ、市民スポーツの活性化にも寄与することから、実施方法は妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	令和６年度より、市民体育大会が市民スポーツ大会へと名称が変更になった。日頃の活動の成果を発揮し、スポーツに対するモチベーションを維持向上させる場として、市民スポーツ大会をはじめ、市が主催する各種競技スポーツ大会や発表会を開催する。今後は更なる競技のレベルアップだけでなく裾野を広げるような工夫を各競技団体と連携し取り組んでいくことで、スポーツを実施する人口を増やす工夫を行っていく。事業は市スポーツ協会や各団体に委託し市民が主体となった大会運営を行うことで、市民スポーツ全体の活性化も引き続き目指す。来年度は市民体育大会を市民スポーツ大会と名称変更し、必要な経費を計上する。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部 スポーツ振興課				
事業番号	0161500		事務事業	体育関係団体の補助金事務事業			細事業	—		
事業目的	スポーツ協会の安定した運営を促し、市民へのスポーツ・レクリエーションの普及及び各競技団体相互の連携及び競技レベルの向上を図る。									
事業対象	市スポーツ協会		事業概要	市スポーツ協会に補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,750,000	1,750,000	1,750,000	100.0%	2,966,000	169.5%	3,117,000	151,000	105.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
市体育協会加盟団体数（団体）		26	26	26		26	28			
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	市体育協会及びその加盟団体は、市内大会の実施や上部大会への選手派遣から、初心者教室の開催、ジュニアまたはシニアを対象とした事業によるスポーツ人口の拡大まで、市のスポーツ振興を推進する上で欠かせない組織となっている。今後の法人化に向けても、準備を進めている。引き続き、市体育協会の法人化を始めとした、自立化・活性化の各種取組について支援を行う必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市のスポーツ振興の担い手としてスポーツ協会は不可欠な存在である。今年度、体育協会がスポーツ協会としてNPO化し、安定した活動を行うためには、その活動費の一部を補助することは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	大会運営に精通しているスポーツ協会や各競技団体などに委託することで事業の効率化が図られ、市民スポーツの活性化にも寄与することから、実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	法人立ち上げ後も安定的な運営・活動ができる様、引き続き支援をしていくことが必要であるため、必要経費を計上する。来年度はモルック・ボッチャの２団体が加盟する。令和７年度より名称を体育関係団体からスポーツ関係団体に変更し、必要な経費を計上する。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部　スポーツ振興課				
事業番号	0161520		事務事業	国分寺市スポーツ推進計画事務事業			細事業	—		
事業目的	平成29年3月に「だれでも参加できる豊かな生涯スポーツ社会の実現」を基本理念に策定した国分寺市スポーツ推進計画について、計画期間満了が令和6年度末であることから、令和5年度、6年度の2か年に渡って見直しを図り、第2次国分寺市スポーツ推進計画を策定する。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市スポーツ推進計画の見直しに伴い、「国分寺市民のスポーツに関する意識調査」を実施する。また、庁内委員会である「国分寺市スポーツ推進計画推進委員会」による協議やスポーツ基本法第10条に基づく教育委員会からの意見聴取等を行っていく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16　スポーツ振興		
	●		●	●						
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	－	2,831,000	2,054,153	72.6%	1,854,000	65.5%	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
意識調査対象者数		—	3,000	—	—	—				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今年度実施した市民意識調査や関係団体ヒアリング結果等基礎調査をもとに、「国分寺市スポーツ推進計画推進委員会」において、次期計画の検討を進め、現状に即した実効性のある計画の策定を進めていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	令和6年度で当該事務事業の策定が終了するため、廃止する。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部　スポーツ振興課				
事業番号	0161535		事務事業	スポーツ普及啓発事務事業			細事業	—		
事業目的	スポーツイベントの実施など、スポーツ普及啓発に関する様々な取組を実施することにより、市民がスポーツを始めるきっかけを作るとともに、健康維持・増進、技術力の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	スポーツイベント実施や様々な媒体を活用した広報活動の実施など、スポーツ普及啓発に関する様々な取組を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16　スポーツ振興		
				●	●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,153,823	9,097,000	8,955,907	98.4%	8,654,000	95.1%	9,768,000	1,114,000	112.9%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
スポーツイベントへの参加者数		9,047	11,378	4,414	92,166	13,000				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	FC東京との地域活性化包括連携協定に基づく連携事業、国分寺史跡駅伝などのスポーツイベントの実施や、応援アスリート制度の推進など、様々な方法で、各年代に向けた「する」「観る」「支える」スポーツの推進を図っていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ普及啓発において、イベント実施により実際に体験してもらうなど、より直接的にスポーツに触れてもらう機会とすることから、その有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	様々な対象ごとに有効性のあるイベント内容でアプローチすることから、その妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	史跡駅伝では、令和７年度についても更なるブラッシュアップを図るための予算を計上した。地域活性化包括連携協定を締結したFC東京との連携については、引き続き親子スポーツ教室や指導者講習実施に必要な経費を計上し、更なる子供の基礎体力強化の取組を行う。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部　スポーツ振興課				
事業番号	0161700		事務事業	体育施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民のスポーツ振興及び推進のため、快適で安全に配慮した体育施設の維持管理及びスポーツに親しめる環境整備を実施する。									
事業対象	体育施設		事業概要	学校体育施設を除く市内体育施設の維持管理及び修繕等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16　スポーツ振興		
	●	●		●	●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	58,742,877	55,560,000	54,828,819	98.7%	56,376,000	101.5%	59,460,000	3,084,000	105.5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
施設不具合箇所の報告件数		30	49	31	40	68				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和５年度は施設の老朽化に伴う修繕を中心に、市民室内プールのUGS修繕や市民スポーツセンターの雑用水給水ポンプ修繕、市民ひかりスポーツセンターの折畳式バスケット装置入替修繕等を実施した。各施設の老朽化に伴い、必要な修繕が増加しており、今後も関係機関と連携して適切な維持管理をすることで、施設の長寿命化や経費の削減を図る必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	施設の適切な維持管理に必要な経費が計上され、市民にスポーツ環境を提供できていることから有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理施設は日頃から指定管理者が修理箇所を把握するよう努め、それに基づき修繕を実施するため、効率よく維持管理ができている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	令和６年度に引き続き戸倉野球場の廃止に伴う現状復旧工事及び戸倉第一テニスコート拡充整備の設計委託料を計上した。また、市民室内プール特定天井点検調査に関する業務委託料を計上するなど、その他施設の維持管理に必要な経費を計上した。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部　スポーツ振興課				
事業番号	0161800		事務事業	体育施設指定管理事務事業			細事業	—		
事業目的	民間の力を活用し市民サービスの向上を図ると共に効率的な体育施設の管理を指定管理者で実施する。									
事業対象	指定管理者		事業概要	市内体育施設 8 施設を対象に利用料金制を採用し、民間の事業者が指定管理者として管理運営を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16　スポーツ振興		
	●	●		●						
事業費 （円）	令和 4 年度	令和 5 年度			令和 6 年度		令和 7 年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	177, 314, 773	223, 526, 000	223, 519, 729	100. 0%	209, 386, 000	93. 7%	210, 757, 000	1, 371, 000	100. 7%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		令和 7 年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
体育施設総利用人数		407, 206	433, 744	231, 979	248, 021	480, 000				
令和 5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	常駐の施設維持担当者が、施設の不具合への対処や安全管理を適切に行い、市への報告も迅速に行っている。また、蓄積されたノウハウを積極的に活用した自主事業も展開し、利用者のライフステージに応じた、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会を提供している。今後も指定管理者制度を活用して、効率的・効果的な体育施設の維持管理を行う。								
令和 7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ分野と施設分野の専門事業者が指定管理者となり、ソフトハードの両面から効率よく施設運営を行うことで、市民に安全安心なスポーツ環境を提供できており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	利用料金制を採用した指定管理者制度を導入しているため、消費税増税のタイミングでも利用料金が据え置かれたことや昨今の水光熱費をはじめとした物価上昇が施設の運営に多大な影響を及ぼしている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	指定管理期間 3 年目にあたる令和 7 年度については、昨今の水光熱費等物価上昇の状況を注視しながら必要な対応を図る。								

事務事業評価票				所管課	市民生活部　スポーツ振興課					
事業番号	0161900		事務事業	地域市民プール事務事業			細事業	—		
事業目的	幼児から高齢者まで、多くの市民が身近な場所で水に慣れ親しみ、泳力の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	夏休み期間中に市内小学校7校のプールを用い地域市民向けに開放する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16　スポーツ振興		
		●		●	●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,974,907	6,208,000	5,074,501	81.7%	5,630,000	90.7%	6,068,000	438,000	107.8%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										6070
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
参加者数（人）		2,384		3,814		3,925	0		4,000	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	本事業で小学校のプールを市民に開放することにより、市民に身近な場所で気軽に水泳を親しむ場を提供している。事前に学校と綿密に連絡を取り、実施スケジュールを調整した。小学校のプールは老朽化が進んでいることや、天井がなく、天候等に左右されるため、民間プールの活用を含め、より効果的な事業の実施を検討する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	身近な小学校のプールを活用して市民に水泳に親しむ機会を提供することは、市民への運動環境の提供及び既存施設の活用観点から有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	ノウハウを持つ事業者に監視業務、受付業務を委託化し、効率化を図っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き市民が水に親しみ体を動かす環境を提供する。また、保健所の指導による量水器の設置を継続し適切な水質管理を行っていく。								

事務事業評価票					所管課	市民生活部　スポーツ振興課				
事業番号		0162150		事務事業	校庭・体育館開放事務事業			細事業	—	
事業目的		生涯学習の場をより一層実現すべく、平日・休日の学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民のスポーツ活動の場として開放する。								
事業対象		市民		事業概要	市内の小学校に通う児童で構成される、少年野球や少年サッカーなどの団体及びスポーツサークル登録団体等へ学校体育施設を開放する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16　スポーツ振興	
			●	●	●	●				
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		129,897	1,460,000	1,437,189	98.4%	336,000	23.0%	474,000	138,000	141.1%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
小中学校校庭・体育館利用件数（件）			8,556		8,857		4,143	4,057	8,300	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校体育施設は市民がスポーツ活動を行う貴重な場であり、特に小学生の主なスポーツ活動の場となっている。今後も、市民に安全に使用していただくように管理を行う。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		体育施設の少ない当市において、学校施設を活用したスポーツ環境の提供は、生涯スポーツ振興の観点から有効である。					
	事業実施方法の妥当性		普通		使用する施設によって利用申請の提出先が学校若しくはスポーツ振興課となっており、利用者の利便性や利用状況の管理の観点から事業実施方法に課題を抱えている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	校庭体育館開放は利用に係る申し込み方法等の運用が学校によりばらつきがある。今後調整が必要。５小の天板修繕は最優先で修繕の必要あり。								